

グローバル・エイジング下での持続可能な制度設計を目的とした 産・官・学の協働・協創による次世代型データ整備事業

① ビジョンの概要

グローバル・エイジングは、21 世紀において国際協調が求められる喫緊な政策課題の 1 つである。「超高齢社会」では、高齢期における罹患率の圧縮と健康寿命 (healthy life expectancy: 以下、HALE) の延伸や経済社会における生産性・効率性・衡平性の向上等、ヒトの生命と社会双方の網羅的な理解による Well-being の創出が重要な鍵となる。急激な人口減少下で、制度の持続可能性を模索する日本社会から得られる「科学的エビデンスに基づいた教訓」に対する国際的な関心は高く、そのためのデータ基盤整備とその利活用による学術の発展が急務である。

② ビジョンの内容

高齢化の進展は、平均寿命の大幅な延伸を反映しているが、World Health Statistics 2022 では、HALE の延伸が平均寿命の延伸より若干遅く、高齢期に障がいと伴に生活する年数が長期化傾向にあることが指摘されている。HALE の更なる延伸には、人々の行動や生活習慣を改善する抜本的な政策的取組や生命科学領域におけるブレークスルーが必要となる (図 1 参照)。

第 2 に、総人口に占める高齢者割合の増加に起因する生産年齢人口の激減は、労働力不足や国内需要の減少による経済規模の縮小、ひいては人々の well-being に直結する社会保障や教育に投入可能な社会資源の枯渇につながる。また、投票人口の多い高齢者を優遇するシルバー民主主義の発生により、稀少な社会資源の配分に更なる歪みが生ずる可能性もある。したがって、政策形成過程も含め、経済社会におけるあらゆる局面での生産性・効率性・衡平性の向上が、超高齢社会に共通する課題となる。

第 3 に、2011 年に、The Lancet が、日本で年金・医療に係る国民皆保険制度の導入後 50 年が経過したことを記念する特集号を公刊した。その中で、繰り返し強調されたのが、世界に先駆けて「超高齢社会」に突入した日本社会から得られる「科学的エビデンスに基づいた教訓」の重要性である。世界的に見て寛容な社会保障のチョイス・セットを提供している社会が、急激な人口減少の下、制度の持続可能性をいかに担保するのか、国際的な関心は極めて高い。

③ 学術研究構想の名称

グローバル・エイジング下での持続可能な制度設計を目的とした産・官・学の協働・協創による次世代型データ整備事業

④ 学術研究構想の概要

本構想では、人々の well-being に直結する持続可能な制度設計のための基礎研究を目途とした、産・官・学の協働・協創による大規模なデータ整備事業を行う。COVID-19 パンデミックを契機とする産・官・学の連携は、政策形成過程の再構築にとって望ましい反面、因果推論を根拠とする「科学的根拠に基づいた政策立案・評価 (Evidence-Based Policy Making: 以下、EBPM)」と、それに根差した「立案・Plan、実行・Do、評価・Check、改善・Action」(以下、EBPM-PDCA サイクル) を当然の政策手段として根付かせるために克服すべき課題は多い。本構想では、経済学、政治学、法学、公衆衛生学、社会疫学、情報工学等文理融合を基盤とする産・官・学のプラットフォームを構築し、米国の National Bureau of Economics Research (以下、NBER) 等との連携を図りつつ、国際的に比較可能なデータ整備と基礎研究を行う (図 2 参照)。

⑤ 学術的な意義

本事業により、悉皆性・代表性は高いが、情報が限定的な行政管理情報特有の短所を克服し、次世代型の社会統計ビッグデータ・システムが構築されれば、因果推論を根拠とする EBPM-PDCA サイクルに資する科学的・実践的価値の高いエビデンスの創出に貢献することになる。学問領域を問わず、こうしたリアルワール

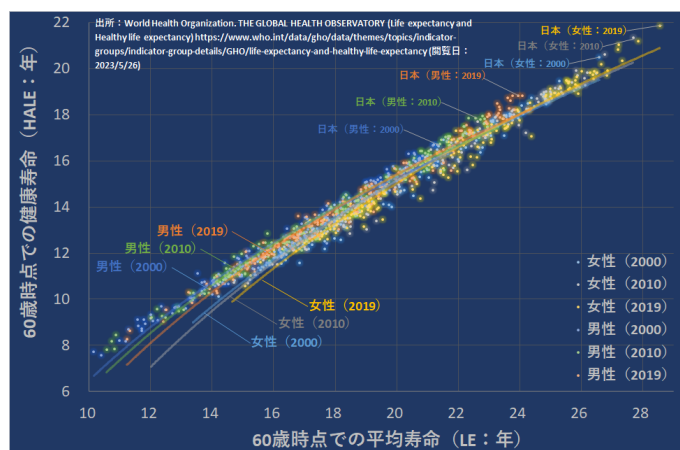


図 1 60 歳時点での平均寿命と健康寿命の相関図 (182 カ国)

ドデータに対する世界的な関心が高まりつつある理由は、それが、エビデンスレベルが最も高くゴールドスタンダードとされてきた実験的手法を補完する重要なリソースだからだ。他方で、リアルワールドデータの課題は、政策介入の結果が、純粋にその政策介入に起因するのか、見せかけの相関なのかを識別することの困難さにある。これは「内生性」と呼ばれ、純粋な政策効果を見極める際に重要な鍵となる。計量経済学では、内生性に対処するため、リアルワールドデータを疑似的にランダム化する因果推論の手法が数多く開発されてきた。悉皆性・代表性のある行政管理情報に、モバイル空間統計やSNS上のテキスト情報等、民間が保有するビッグデータを突合することができれば、評価可能な制度や政策の幅が広がり、政策科学の地平を拓くことになるだろう。

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

2006年における老人保健法改正は、日本における医療・介護に係るビッグデータ時代の「幕開け」であった。以降、要介護認定情報・介護レセプト等情報（介護DB）等、国が保有する大規模データベースの連結と第三者提供が続々と開始され、研究が蓄積されつつある。但し、行政管理情報では、観察可能な情報が限られており、人口学的・社会経済学的属性を観察することができない。2018年に施行された次世代医療基盤法により、居住地や所得等の情報の連結可能性が模索されているが、本事業では、倫理的・法的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Issues：以下、ELSI）の克服と国民的合意形成も視野に入れ、こうした動向を更に推進すべく、データ整備と質の高いEBPMの創出に寄与する基礎研究を行う。

⑦ 社会的価値

本事業の社会的価値は、世界に先駆け超高齢社会となった日本において、悉皆性・代表性のある次世代型のデータを整備し、課題解決への道筋が十分に示されていないグローバル・エイジング下での持続可能な制度設計に寄与する科学的エビデンスを創出することである。政策科学の地平を拓く新たな価値創造へ向け、「行政機関個人情報保護法」の下、収集された情報を、どのような法的根拠に基づき、公益性が高いと認められる研究に提供していくかについて、分析者がこれまで殆ど着目しなかったELSIの検討を行い、国民的合意形成に資する産・官・学が協働・協創可能なプラットフォームを構築する。

⑧ 実施計画等について

令和8-9年度にかけて、本事業の目的を遂行するための準備を行う。具体的には、①今後10年間に5回実施するJapanese Study of Aging and Retirement（以下、JSTAR）の調査対象者25,000名を二段階無作為抽出により選定し、Computer-Assisted Personal Interviewingについて、委託業者の専門調査員に対する短期間集中トレーニングを実施。②各省庁が主幹する大規模調査と行政管理情報に対する二次利用申請を行い、包括的な管理運用を行うシステムを開発。③民間に集積されている各種統計について、各企業とのライセンス契約を締結。令和6-8年度にかけて、本事業で集積される情報の突合は一部法改正を必要とすることから、ELSIの検討を行う。令和9年以降は、データの基盤整備と解析とを本格化させ、得られた成果については、シンポジウム等を通じて広く一般に公開するとともに、国内外の学会や英文査読誌に投稿を行う。実施機関は、早稲田大学・総合研究機構に附置されているソーシャル&ヒューマン・キャピタル研究所と東京大学・政策評価研究教育センターを中心とする共同実施体制を想定している。また、NBERや11カ国30以上の大学機関によるコンソーシアムを組織する。所要経費総計は10,062,140（千円）。内訳は、設備備品費として425,000（千円）、消耗品費として8,140（千円）、国内外の学会・セミナー等への旅費として470,000（千円）、人件費・謝金として2,070,600（千円）、その他（調査委託費・シンポジウム開催費・民間からのデータ購入費・共有研究室の賃料・論文公刊に係る経費等）として7,088,400（千円）を計上する。

⑨ 連絡先 野口 晴子（早稲田大学・政治経済学術院）

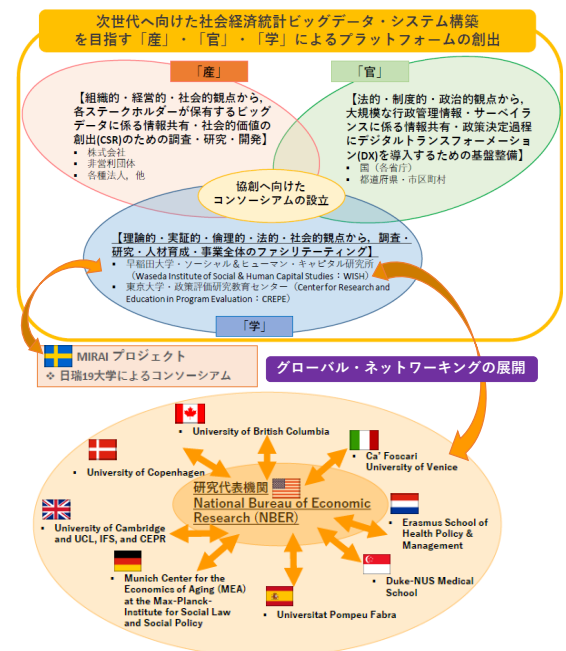


図2 産・官・学の協働・協創による次世代型社会統計ビッグデータ・システム整備事業（概念図）